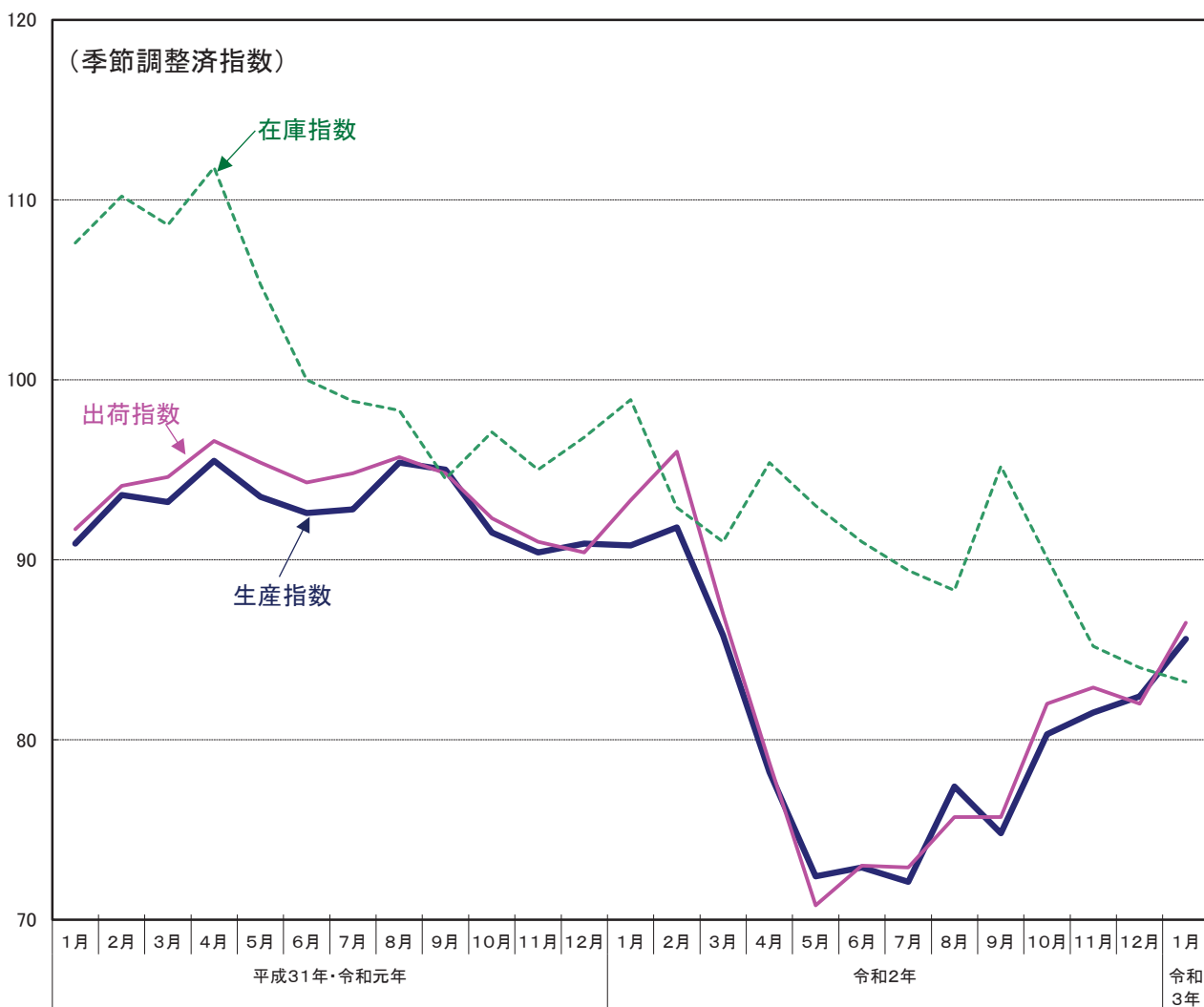


東京都工業指数月報

令和3年1月分

東京都工業指数の推移 (平成27年平均=100.0)



東京都工業指数の概要

1 目的

東京都内の工業生産活動の動向を、総合的かつ迅速に把握することを目的とする。

2 指数の基準年次

平成 27 年（2015 年）である。

3 作成の範囲及び分類

(1) 日本標準産業分類大分類 E「製造業」に属する産業の生産指数、出荷指数及び在庫指数について、原指数と季節調整済指数を作成している。

なお、経済産業省の鉱工業指数で採用されている大分類 C「鉱業、採石業、砂利採取業」及び E「製造業」の中分類 17「石油製品・石炭製品製造業」は、東京都ではウェイトが小さいため採用していない。

(2) 分類は、日本標準産業分類に基づく業種分類と、採用品目をその用途により財別に格付けした特殊分類の二つである。

4 採用品目

生産指数及び出荷指数は、145 品目、在庫指数は 67 品目である。

5 ウェイト

(1) 生産指数のウェイトは、基準年次の付加価値額でみた各部門、各品目の製造工業に対する比率（1 万分比）である。

(2) 出荷指数のウェイトは、基準年次の生産者出荷額でみた各部門、各品目の製造工業に対する比率（1 万分比）である。

(3) 在庫指数のウェイトは、基準年次の生産者製品在庫額でみた各部門、各品目の製造工業に対する比率（1 万分比）である。

6 算式

指数の算式は、個別系列を基準時のウェイトで総合する基準時固定加重算術平均（ラスパイレス算式）である。

7 季節調整

景気の動向にかかわらず、1 年を通してほぼ規則的に繰り返す季節的な変動要素（気候条件の変化や社会的な慣習、制度等）を取り除くために季節調整を行っている。

東京都では、センサス局法の X-12-ARIMA を使用している。

8 資料の出所

ウェイトの算出に利用した付加価値額、製造品出荷額及び在庫額は、「平成 28 年経済センサス - 活動調査」を基礎データとして、「生産動態統計調査」等から得た。

各品目の系列資料は、「生産動態統計調査」、既存の資料及び業界等の協力によって得ている。

全国の鉱工業指数は、経済産業省「鉱工業（生産・出荷・在庫）指数」による。

9 その他

平成 12 年基準改定において鉱業を採用しないこととしたため、平成 15 年 7 月以降、名称を「東京都鉱工業指数」から「東京都工業指数」に変更した。

東京都工業指数の動向 (令和3年1月分)

概況

－ 生産指数は前月比で3.9%の上昇 － (平成27年平均=100.0)

項目	月	季節調整済指数		原指数	
		指数	前月比(%)	指数	前年同月比(%)
生産指数	1月	85.6	3.9	76.7	△ 9.2
	12月	82.4	1.1	86.6	△ 7.6
出荷指数	1月	86.5	5.5	77.6	△ 10.7
	12月	82.0	△ 1.1	86.5	△ 7.7
在庫指数	1月	83.2	△ 1.0	83.6	△ 15.8
	12月	84.0	△ 1.4	86.0	△ 13.2

注) 指数は、最新月が速報値、それより前の月は確報値である。

1 生産指数

1月の生産指数は、前月比で3.9%上昇し、指数水準は85.6(季節調整済)となった。
生産用機械工業、情報通信機械工業等14業種が上昇し、電気機械工業、輸送機械工業等8業種が低下した。

2 出荷指数

1月の出荷指数は、前月比で5.5%上昇し、指数水準は86.5(季節調整済)となった。
生産用機械工業、情報通信機械工業等14業種が上昇し、輸送機械工業、電気機械工業等8業種が低下した。

3 在庫指数

1月の在庫指数は、前月比で1.0%低下し、指数水準は83.2(季節調整済)となった。
業務用機械工業、化学工業等13業種が低下し、輸送機械工業、生産用機械工業等8業種が上昇した。

業種分類別の動向(季節調整済指数)

	前月比上昇				前月比低下			
	業種数	主な業種名	前月比(%)	寄与度	業種数	主な業種名	前月比(%)	寄与度
生産指数	14	生産用機械工業	36.0	3.2	8	電気機械工業	△ 8.4	△ 1.5
		情報通信機械工業	48.1	2.3		輸送機械工業	△ 7.5	△ 0.9
出荷指数	14	生産用機械工業	35.3	2.7	8	輸送機械工業	△ 10.4	△ 1.5
		情報通信機械工業	39.7	2.6		電気機械工業	△ 4.9	△ 0.7
在庫指数	8	輸送機械工業	7.0	0.7	13	業務用機械工業	△ 17.3	△ 1.4
		生産用機械工業	8.0	0.7		化学工業	△ 15.1	△ 1.3

注) 主な業種には、寄与度の上位2位を掲載した。

※寄与度は、各業種の上昇・低下がどれだけ全体を上昇・低下させたかを示す。